

## 公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約（単独型）に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。応募のための簡易プロポーザル作成に当たっては、以下の事項に留意した上で、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612, 6613）あてにお願いします。

2013年6月12日

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役  
理事 小寺 清

### 【1. 簡易プロポーザル提出の資格】

簡易プロポーザル提出の有資格者は、平成25・26・27年度全庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者又は国際協力人材登録している者に限られます。

また、法人の場合、日本国で施行されている法令に基づき登録されている法人、個人（法人に所属する個人を含む。）の場合、日本国籍を有する方に限ります。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、簡易プロポーザル提出の資格がありません。

国際協力人材登録者については、公示案件に応募する際、調達部受付（機構本部1F）（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル）へ、簡易プロポーザル及び見積書とともに以下の（1）～（3）の書類（すべて原本が必要。コピーは不可。）を提出（郵送又は持参にて必着）していただく必要があります。

（1）住民票又は住民票記載事項証明書（海外在住の場合は、在留証明書）

平成15年10月以降（機構発足後）に国際協力人材部人材確保課又は調達部計画課に住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかを提出した方は不要です。

なお、国際協力人材登録を一度削除されて、新たに登録を行う方は改めて住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかの提出が必要となります。

（2）納税関係書類

1）納税証明書「その3の2」（未納額がない証明書：税務署発行のもの）

ただし、給与所得者の場合は源泉徴収票で可とします。

2）住民税納税証明書（区市町村発行のもの）

注1）各年の納税証明書の発行時期については、発行機関によって多少差異がありますので、各機関へ直接お問い合わせ下さい。発行時期に達していないため、当年度分の納税証明書を提出できない場合、または、納期経過未納額がある場合は、昨年分の納税証明書を提出して下さい。

注2）以下の方については、納税関係書類の提出は不要です。

a．当年度において、2回目以降のプロポーザル提出となる方（ただし、納税関係書類の有効期間が過ぎている場合は、再度提出が必要です。）

b．過去に海外に居住し、納税関係書類を提出できない方（ただし、海外居住の旨を記載した住民票を提出願います。）

c．被扶養者等納税義務のない方（ただし、非課税証明書を提出願います。）

d．現在海外に居住している方（ただし、在留証明書を提出願います。）

（3）消費税課税事業者届出書の控

消費税課税対象者は、上記の納税関係書類に加え、2年以内の税務署受付印のある消費税課税事業者届出書の控を提出してください。

この他、所属先を有する方については、派遣について所属先の同意が得られない場合は派遣できませんので、簡易プロポーザル提出前に必ず所属先の承認確認をお願いします。

また、国際協力人材登録者については、契約交渉時に過去1年以内の健康診断書（写）の提示をお願いします。

### 【2. 提出書類】

簡易プロポーザル作成に際しては、「プロポーザル作成要領」を十分参照願います。

「プロポーザルの作成要領」は、機構ホームページ「調達情報」中「コンサルタント等の調達」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>）を参照してください（ハードコピーでの販売・配布は行っておりません）。

簡易プロポーザルは、以下の3つの文書から成ります。様式がありますので、上記の「プロポーザル作成要領」及びホームページ（同上）を参照願います。

（1）簡易プロポーザルの提出の頭紙

（2）簡易プロポーザル本体

業務の実施方針、業務従事者の経験・能力等

（3）見積書

見積書は簡易プロポーザルとは別に密封して下さい。なお、婚姻等で姓が変更になった場合は新しい姓で簡易プロポー

ザルを作成して下さい。また、変更後は必ず旧姓を併記して下さい。

### 【3．プロポーザルの提出方法】

簡易プロポーザルは、提出期限（時刻）までに、持参して下さい。郵送の場合は提出期限（時刻）必着とします。

### 【4．情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（[http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku\\_0701.html](http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)）

#### （1）公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等（注）として再就職していること

注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、

助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

#### （2）公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ．契約相手方の直近3か年の財務諸表における当機構との取引高

ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ．一者応札又は応募である場合はその旨

#### （3）当機構の役員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

#### （4）情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くこととなります。

### 【5．プロポーザルの無効】

提出されたプロポーザルが次の事項に該当した場合、プロポーザルは無効となりますので、ご注意ください。

（1）提出期限後にプロポーザルが提出されたとき

（2）提出されたプロポーザルに記名、押印がないとき

（3）同一提案者（コンサルタント企業等）から、同一の案件に対し、従事予定者が異なる2通以上のプロポーザルが提出されたとき

（4）プロポーザル提出者が全省庁統一資格結果通知書を取得していない、またはJICAの事前の資格審査を受けていないとき

（5）JICAが定める「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年細則（調）第42号）に基づく指名停止を受けている期間中である者又は当該者が構成員となる共同企業体からプロポーザルが提出されたとき

（なお、プロポーザルの提出後であってもプロポーザル審査結果の通知前に指名停止を受けた者を含みます。）

（6）虚偽の内容が記載されているとき

（7）前項に掲げるほか、業務指示書又はコンサルタント等契約関連規程に違反したとき

### 【6．業務期間重複によるプロポーザル提出の制限】

（1）既に受注している案件または契約交渉中の案件と業務期間が重なる業務従事予定者を配置して応募することは認められません（ただし、業務期間を調整して重複を避けることができる場合、応募に支障ありません）。

（2）プロポーザルの提出期限を同じにする複数の案件に、業務期間が重なる業務従事者を配置して応募することはできません。

（3）業務期間が重複する可能性のあるJICAの他の業務実施契約（単独型）案件に応募し、選定結果が未通知である業務従事者を配置して応募する場合、応募中の案件を含めて2案件までであれば応募することができます。

### 【7．その他】

（1）登録制度は廃止いたしました。当機構にて行っております契約競争やコンサルタント契約に関心を持っていただいている方の情報をとりまとめたく、「情報シート」の提出をお願いしておりますので、ご対応の程よろしくお願い致します。

詳しくは、機構ホームページ「調達情報」>「事前資格審査制度」をご確認ください。情報シートの様式も掲載しております。

（2）不採用になったプロポーザル（正）及び見積書（正）は返却可能です。選定結果の通知日から2週間以内に、返却を希望する旨を調達部担当契約課にご連絡ください。連絡がない場合は機構で処分します。

（3）プレゼンテーションを行う案件については、原則、公示にて指定された場所においてプレゼンテーションを実施することとします。これによりがたい場合は、調達部担当者にご相談ください。なお、条件がそろわない場合には、プレゼンテーションを実施いただけないこともあります（その際は、プレゼンテーションの評価点がゼロとなります。）ので、ご承知おきください。

（4）航空運賃を見積る場合には、ZONE-PEX運賃を上限の単価として見積りを行って下さい。「業務実施契約等における正規制引航空運賃の利用について／通知（PR）第9-27004号」によりビジネスクラスの利用が認められる業務従事者の渡航については、ビジネスクラス正規制引運賃までを上限の単価として見積りを行ってください。

なお、実際の航空券の手配にあたっては、上記見積額を上限としつつも、業務実施上の必要による経路の変更、予約の変更等の必要な緊急時の対応も考慮しつつ、より効率的であるとともに経済的な航空券の手配に努めてください。

なお、業務に含まれる国内での会議等に出席するための旅費・交通費については、諸経費に含まれるとの整理をしていますので、支給の対象とはなりません。

（5）先方政府から日本国政府に対して要請のあった専門家を派遣するための契約案件については、専門家を派遣する際には最終的に専門家の履歴を示した上で、先方政府の受入れを確認することが必要となります。

このため、先方政府からの受入れ確認が得られることが契約成約の条件となり、契約は受入れ確認が得られた後の締結となりますので、予めご承知おき願います。

番号：7 国名：全世界 担当：経済基盤開発部  
案件名：平成25年度「平和構築分野課題対応力強化」

1 今回契約予定のコンサルタント  
平和構築情報収集・分析 3号

2 契約予定期間：全体 2013年7月中旬から2014年2月上旬まで  
業務予定期間（日数） 国内作業 派遣期間 M/M  
平和構築情報収集・分析 91 37 5.78  
（国内：4.55M/M、1.23M/M）

3 簡易プロポーザル提出部数、期限、場所  
簡易プロポーザル：正1部写4部  
見積書：正1部写1部  
提出期限：6月26日(12時まで)  
提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4 プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針
- |                    |   |
|--------------------|---|
| ア 業務方針の的確性         | 3 |
| イ 業務方法の整合性、現実性等    | 6 |
| ウ 当該業務実施上のバックアップ体制 | 1 |
- (2) 業務従事者の経験能力等
- |                              |    |
|------------------------------|----|
| ア 担当事項：平和構築情報収集・分析           |    |
| （ア）類似業務の経験                   | 45 |
| （イ）対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 | 9  |
| （ウ）語学力                       | 18 |
| （エ）その他 学位、資格等                | 18 |
- （計100点）

5 記載時留意事項

語学の種類：英語（語学は認定書（写）を添付してください。）  
対象国/地域：全途上国  
類似業務：平和構築及び地方行政/コミュニティ開発に係る各種業務

6 条件

補強認めない。  
参加資格のない社等：特になし。  
その他：

7 業務の背景と目的

JICAは、紛争の発生・再発予防のための平和構築・復興支援に際し、支援活動が新たな紛争を引き起こす可能性を防止することが重要であるとの認識に基づき、当該国の紛争要因を分析し事業マネジメントに適切に反映させていくための分析手法として、「平和構築アセスメント（Peacebuilding Needs and Impact Assessment: PNA）」を開発し、事業への適用推進を図っている。

JICA経済基盤開発部では、この取り組みを強化するため、PNAを含む紛争予防配慮を実践するために必要な事項を解説した「紛争予防・平和促進配慮ハンドブック」の作成・更新、「紛争影響国・地域の事業評価の手引き」の作成、紛争影響を受けた各国の紛争分析調査の実施等に取り組んできた。

より効果的な平和構築・復興支援を行っていく上では、過去の事業経験の整理・教訓の抽出と共有の一層の推進、各国・プロジェクトの不安定要因・安定要因の分析を受けた適切な事業展開方針の提案、個別案件に対するPNAの活用、職員や事業関係者の能力向上等の更なる取り組みが必要である。また、国連や他ドナーの平和構築関係部局と情報交換を行い、JICAの現場での経験から得られる知見を国際的・国内的に発信し、内容の充実をはかることが求められている。

本業務は、特に地方行政・コミュニティ開発分野における平和構築支援の効果的なアプローチの整理・教訓の取りまとめや、個別案件へのそうした知見の適用を支援することを目的とする。また、それら現場で得られた知見・経験をもとに、JICA事業関係者に対する発信・共有を行うことを目的とする。

8 業務の範囲及び内容

本コンサルタントは、PNAの仕組みと手続きを十分把握の上、以下に示す各種業務を実施する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

[ 平和構築情報収集・分析 ]

( 1 ) 紛争影響国・地域で実施中の案件のうち、特に地方行政支援・コミュニティ開発支援分野において紛争予防配慮・平和促進の視点を組み込むよう、現地調査を実施し、プロジェクトレベルPNAの実施を支援する。

なお、現地調査時期は現時点での予定であり、今後変更の可能性もある。案件名と案件実施時期、出張予定時期は以下のとおり。

(プロジェクト名：出張予定時期)

- ・スーダン国ダルフル人材育成プロジェクトフェーズ2 (仮称)：第2四半期
- ・ネパール国コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト：第3四半期
- ・ウガンダ国アチョリ地域コミュニティ開発計画策定能力強化プロジェクト：第4四半期
- ・ブルンジ国ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発：第4四半期
- ・コートジボワール国中北部紛争影響地域の人材育成プロジェクト：国内作業のみ

プロジェクトレベルPNAについてはJICA「紛争予防配慮・平和の促進ハンドブック-PNAの実践」を参照の上実施する。基本手順は以下のとおり。

ア(国内作業期間)

(ア) 以下(2)・(3)を含めて業務計画書を作成する。

(イ) 上記の対象国・プロジェクト地域の紛争分析、ステークホルダー分析、不安定要因・安定要因の特定、特に地方行政・コミュニティ開発支援の留意事項検討等を行い、事前検討資料として取りまとめる。

(ウ) 当該案件の各種打ち合わせに出席する。

イ(現地派遣期間)

(ア) 上記の各案件7日～14日程度の現地調査を行い、情報収集・分析を行う。

(イ) 各現地調査の完了に際し、事前検討資料を基に現地業務結果報告書(和文)を作成する。

ウ(帰国後整理期間)

ア プロジェクトレベルPNAとして調査結果の取りまとめに協力する。

(2) 上記(1)の実施を通じて得られる知見を整理し、紛争後国・地域における地方行政支援・コミュニティ開発支援分野の教訓や今後の改善点をプロジェクト研究としてとりまとめるための支援を実施する。具体的には、以下を含むものとする。

ア 過去の当該分野の案件実績とりまとめ、傾向の分析

イ 当該分野の各案件における紛争予防配慮・平和促進の観点で実施した工夫や課題及び教訓の整理

ウ 他ドナー・国際機関の当該分野の支援動向

エ 教訓とりまとめ、実施上の留意点

オ 具体的なツールとしての整理(JICAの紛争影響地域における地方行政・コミュニティ開発支援案件の業務指示書記載事項等)

(3) 職員及び事業関係者の能力向上、国際社会、国内における知見の発信を支援する。

ア 上記(2)を踏まえて、プロジェクト研究内容をJICA内に周知するための研修カリキュラム(案)を策定し、併せて研修教材(案)を作成する。

イ 上記カリキュラムをもとに職員研修を実施し、研修結果報告書の作成に協力する。

ウ 上記(2)を踏まえて、コンサルタント等JICA事業に携わる外部関係者へ知見を共有するための説明会等を計画・実施する。

エ DAC/INCAFや国連等の場において、プロジェクト研究の成果を発表する。

オ 日本国内においてシンポジウム/セミナー等を実施支援し、プロジェクト研究成果を中心としてJICAの平和構築・復興支援における経験・知見を発表する。

(4) その他(業務報告)

本件業務期間中は、毎月「コンサルタント業務従事月報」を作成し、JICA経済基盤開発部へ提出する。また、業務完了時(2014年1月下旬)には、本件業務に係る報告書を作成し、JICA経済基盤開発部へ提出・報告する。

## 9 成果品等

業務の実施過程で作成・提出する報告書等は以下のとおり。なお、本契約における成果品は(3)紛争影響国・地域における地方行政支援・コミュニティ開発に係る情報収集・分析報告書(仮称)とする。

(1) 業務計画書

和文1部(JICA経済基盤開発部)

(2) 現地業務結果報告書

各現地調査終了時、各和文1部(JICA経済基盤開発部)

(3) 紛争影響国・地域における地方行政支援・コミュニティ開発に係る情報収集・分析報告書(仮称)

和文1部(JICA経済基盤開発部)

なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、併せて電子データを提出すること。

## 10 特記事項

(1) 業務実施上の留意点

航空券・旅費（日当・宿泊費）は契約に含めず、JICAより別途支給する。（見積書の旅費欄には0円と記載すること。）

(2) プロポーザル提案事項

業務の実施方針をプロポーザルにて提案すること。

(3) 参考資料

「紛争予防配慮・平和の促進ハンドブック-PNAの実践」

([http://www.jica.go.jp/activities/issues/peace/pdf/PNA\\_01.pdf](http://www.jica.go.jp/activities/issues/peace/pdf/PNA_01.pdf))

(4) 必要予防接種 黄熱

(5) その他

ア JICA職員等との打ち合わせ及びJICA内部資料の閲覧等、JICA執務スペース内で業務を行う必要がある場合限り、JICAは執務スペースと必要な資機材を提供する。

イ 現地調査実施地域の一部については、現地の治安状況が不安定であることから、コンサルタントは戦争保険あるいはこれに相当する保険を付保することができる。付保する場合は、別途JICAから当該経費を支弁するため、見積りの必要はない。

ウ 紛争影響国における地方行政分野・コミュニティ開発分野の業務経験を有することが望ましい。